

## 9月議会を終えて

市議会9月定例会が、1日から22日まで開催されました。主な採決結果と市長コメントは次の通りです。

### 賛否が分かれた主な議案の採決結果

議席順で敬称略。○は賛成、×は反対を表しています。

議員名	議案	副市長二人制案	職員公益法人派遣改正案	任期付職員採用改正案	開発調整条例案	一般会計補正予算(修正案)
井上智章		○	×	○	○	○
別府直		○	×	○	○	×
丸岡弘満		×	×	○	○	○
小谷安富		○	○	○	○	×
繁田基		×	×	×	×	○
土本昌幸		×	×	×	×	○
森元清蔵		議長	議長	議長	議長	議長
黒田秀一		×	×	×	×	○
吉田稔		×	×	×	×	○
高橋佐代子		×	×	×	×	○
森田博美		×	×	×	×	○
井上芳弘		×	×	×	○	○
西川正一		○	○	○	○	×
山下光昭		×	×	×	○	×
三宅利弘		×	×	×	○	×
桜井光男		○	×	○	○	×
高見忍		×	×	×	×	○
後藤千明		×	×	×	×	○
採決結果		否決 (賛成5、反対12)	否決 (賛成2、反対15)	否決 (賛成6、反対11)	可決 (賛成9、反対8)	可決 (賛成11、反対6)

### 開発調整条例や男女参画助成金など決まる

公募で選んだ教育長候補の人事案が不同意となったことを受け、次善の策として吉田廣氏（前教育委員長）を新教育長に選び、全会一致で同意されましたので、一日の空白もなく八巻前教育長との交替を果たせました。また、過去4回にわたって否決されてきた開発調整条例案が漸く可決されたことは、9月議会最大の収穫でした。未だ制定できない懸案の条例数件についても、毎回賛同者が増える傾向にありますので、可決されるまで何度でも上程する覚悟です。「ゴバン」（米パン焼器、三洋電機製）は、是非とも学校等に配備して、児童生徒の食育や米の消費拡大につなげたいと考えています。

### 副市長を最大2人まで置ける条例

山積する重要課題に機敏に対応して行財政改革を進めるため、限定的に副市長を2人置くことができる仕組みにして、人件費総額を増やさない形で頭脳（戦略）部分を強化し、より効率的な市役所組織にしたいと考えます。近畿111市のうち55の自治体で副市長複数制をとっています。

私個人のために副市長二人制を導入したいのではありません。また、副市長選任の段階で議会の同意が必要なので、市長が恣意的に副市長を選べる訳ではありません。誰が市長になっても改革のためにいずれ必要な条例は前もって定めおくなど、市長が活躍できる条件整備をして、その能力を最大限に引き出すのは議会の役割であると考えます。

今までの市長は副市長（助役）1人でもやって来たのに、何故2人必要なのかと思われるかも知れませんが、過去には収入役もいたし、正職員の数も今より1割以上多くいました。10年前に比べて年間の総人件費は10億円少ない水準で市役所を経営しています。市長には与えられた権限と財源を適正に使って、市民のために最大の効果を上げる責務があります。

私は、日常の業務をこなすだけでなく、過去から先送りされてきた未解決の問題にも積極的に取り組む他、将来のための布石も着実に打っています。過去の市長とは仕事の仕方や内容が大きく違っています。採用試験や職員面接だけでも年間相当日数を割いています。私の勤務時間は少なくとも年間約4,000時間で、一般職の基準内労働時間（2,080時間）の約2倍で慢性的に過重労働の状態です。過去5年間は何とか頑張ってきましたが、これでは健康管理もできません。万一、過労死や病に倒れたら市民の皆様にご迷惑を掛けることとなります。

### 北条鉄道や加古川西部への職員派遣

糞屋ダムが完成して30年、配水施設はこれから一段と老朽化が進みます。施設の維持管理に加えて農政関連の業務も担うことで、将来の農家負担を軽減するような改革に取り組みねばなりません。今年3月、私が心を鬼にして理事長職を辞任したのも、土地改良区は農業者の自治組織として民主的に運営され、かつ長年の行政依存から自立してほしいからでしたが、残念ながら一部理事の理解が得られず、未だ後任の理事長が選任されていません。理事長が辞めたら、残りの理

事の中から次の理事長を決めなければならないのに、未だ決まらないのは一部理事などに当事者意識が欠けているからと思っています。このままでは、いずれ施設更新の遅れと改修資金の不足が生じ、結局、市民にツケを回すことになりかねません。先を見越して先手管理することの重要性が、中々理解されないことは誠に残念です。土地改良区には各農家が賦課金を払う他、これまで加西市財政から総額76億円の負担金を支出しており、これからも8億円必要です。

いつまでも市長が非常勤で北条鉄道社長や土地改良区理事長などを兼務しては、責任経営や改革ができません。早期に常勤の理事長や専任の社長を置いて、リーダーシップを発揮できる体制にしなければなりません。

### 市長交際費で私的飲食はしていません

来年の市長選を控えて、根も葉もない噂や事実に基づかない誹謗中傷が増えています。市長の交際費や出張に疑義がありと、一部議員などが大袈裟に請求した監査結果も結局杞憂に終わっています。これは粗探しや難癖の類であり、3年前、私に十分な説明をさせずに早々と百条委員会を設置し、軽々に「地方公務員法違反」と決め付けた時と同じ構図です。

加西市長の交際費は、前々市長時代は年間500万円、前市長時代は250万円、私になってからは150万円程度です。近隣各市長は300万円程度、県内の多いところは600万円というケースもありますが、必要性や効果も考えながら、それぞれの市長のご判断で使われているものと思います。

ここ数年、全国から加西市への視察団や来訪者が増え、大学や企業などとの連携事業も盛んになっています。そのような来客と懇談したり、加西市への企業進出や産品購入やふるさと納税などを働きかけている相手先に対して、加西の手土産を持参したり、会食することなどは常識的な儀礼の範囲と考えます。当方の要請に応えて、遠路加西市まで来ていただけるのは、普段から熱心に外部に働きかけ、加西をアピールしているからです。

### 無駄な出張はしていません

昨年、私は東京へ26回出張しました。それを異常だと非難する議員もいますが、市長自らトップ営業してこそ成果も大きくなります。26回の出張のうち9回は相手先の費用負担でしたから、使った公費は約96万円でした。なお、必要な場合は担当者同行させますが、荷物持ちだけの随行者は不要です。もちろん、担当者で用が足りる場合は担当者一人で出張させています。回数だけを言うなら、1年間に29回東京へ研修出張した精力的な中堅職員もおります。

全国約1,800の自治体がある中で、高名な有識者などが加西市政に快く協力して下さるのも、色々な集まりに市長自ら出席し、情報発信と協力要請をしているからです。短期間に交流・連携を仕掛け、色々な成果が出せたのは、これまでの経験や人脈もありますが、限られた出張旅費や交際費を効果的に使ったからと私は自負しています。万一、これらに無駄や不適切な支出があった場合は進んで市に返還する、そういう責任を自覚しながら公費を使わせていただいております。

### ドイツ視察は公務で目的も明確です

今年度、加西市は総務省から「緑の分権改革」「地域力創造」の二つ事業採択を受けた関係で、総務省アドバイザーの金丸弘美氏を団長とするドイツ視察予算42万円を補正で計上しました。環境や農業に注力する加西市として、世界的な環境都市フライブルクと、スローフードの街ヴァルトキルヒなどを視察、現地の市長などとも面談して、先進事例に学ぶのが目的です。11名の議員はこれを公務と認めず予算は修正されましたが、私はあくまで公務出張と考えています。

なぜなら、市長である私に副団長として参加要請があったものであり、そもそも市長でなければこのような視察には行きません。また、個人で行くならもっと別のツアーでのんびりと旅行します。市長が職務遂行上必要と判断し、他の公務を欠席してでも視察する必要性や意義があるからこそ出張しました。出発前と帰国後の業務処理も大変でした。現場の事情や出張の意図を理解できない議員が公務であるか否かを勝手に判断するのは越権行為です。むしろ使った公費に比べて視察の成果があったか、その後の施策に反映できたかななどを議会はチェックされるべきです。

### 議員定数15名で市議会は効率化するか

次回選挙から市議会議員の定数を15名に減らすことには一定の評価をしていますが、議員定数10名または12名で十分という市民アンケートの結果が全く生かされていません。議会基本条例ができたにもかかわらず、人件費で換算すると1時間当たり30万円以上もかけて議会を開催しながら、相変わらず重箱の隅を突くような枝葉の議論を続ける議員もいらっしやいます。

お陰さまで、市長になって丸5年間で市の実質債務残高を22%、金額にして142億円減らすことができました。何もしないから借金が減って当然だというのは誤解です。改革しなければ公債費負担や人件費負担に耐えられず、市財政はとっくに破綻しています。一般会計190億円、連結会計410億円の事業を続けつつ、市民の負担増によらず、今でも一日当たり724万円借金が減っている試算です。加西市はまず借金を減らし、国が定めた実質公債費比率を改善しない限り、誰が市長であっても新規事業は殆んどできない状況です。そこで私は官民連携によって、民間のノウハウや資金を公共サービスにできるだけ活用しようとしているのです。あと2年頑張れば、将来に向けて積極的投資ができます。

行政も議会も、市民のために加西市の将来のために、具体的な成果を問われる時代です。 （市長）

※市長の活動状況・出張内容・交際費・監査結果などは、市役所ホームページで開示していますのでどうぞご覧ください。

## 水道事業の経営効率化と料金値下げに向けた取り組み

加西市では、平成 21 年度に有識者らによる「加西市水道事業のあり方検討委員会」を立ち上げ、様々な角度から水道事業の経営効率化、民間活用、広域化について検討しました。なお、委員会に参加いただいた有識者は、中北徹（東洋大学教授）、福島徹（兵庫県立大学教授）、眞柄泰基（トキワ松学園理事長）の三氏です。



加西市水道事業のあり方検討委員会は、H21.12 から H22.3 の間、公開方式で 3 度開催しました。

現在、市の水道事業の経営状況は単年度収支では黒字となっており、平成 21 年度水道事業会計の決算は、収益的収入が 11 億 7,700 万円、収益的支出が 10 億 6,100 万円となり、1 億 1,600 万円の利益が出ています。その利益剰余金も積み立てられており、当分は健全経営が続く見通しですが、将来的には人口の減少などに伴い給水収益は低下すると予想されます。将来の更新費用を試算すると、平成 31 年度、平成 40 年度、平成 46 年度には設備の大規模更新を要し、今後 25 年間で約 82 億円、毎年約 3 億円を要すると考え、現状の運営形態を続けた場合、20 年後には水道料金を 5%程度値上げする事態が予想されます。

このような問題に対応するため、同委員会からは、水道事業の運営を民間事業者に委ねることについての懸念点（事業の公共性、安全性、継続性をいかに担保するかなど）についての具体的解決策を示した上で、市が一定の公的関与を残しつつ設備投資や運営面で民間活力の効果を期待できる「コンセッション方式」の導入が望ましいとの提言を受けました。

コンセッション方式とは、日本では一般に「公設民営」と呼ばれる形態で、現在、国においても各種インフラ整備への導入を検討しており、加西市の取り組みも注目されています。施設は市が保有しつつ、水道事業権を加西市と民間事業者が出資する新水道事業会社に譲渡し、その水道事業会社が料金徴収、施設の維持管理、更新工事などを行うという公民連携（PPP）の仕組みです。

この場合、市が水道施設を保有し、安定給水の最終責任を負うことに変わりありませんが、事業の実施主体が民間となることで、民間の創意工夫が最大限に引き出され、より合理的で弾力的な運営が可能となり、公共性を確保しつつ、一層のサービス充実と顧客満足が図れるものと期待されます。水道サービスの本質は、安全で美味しい水を安定的に低コストで市民の皆様にお届けすることであると認識しています。

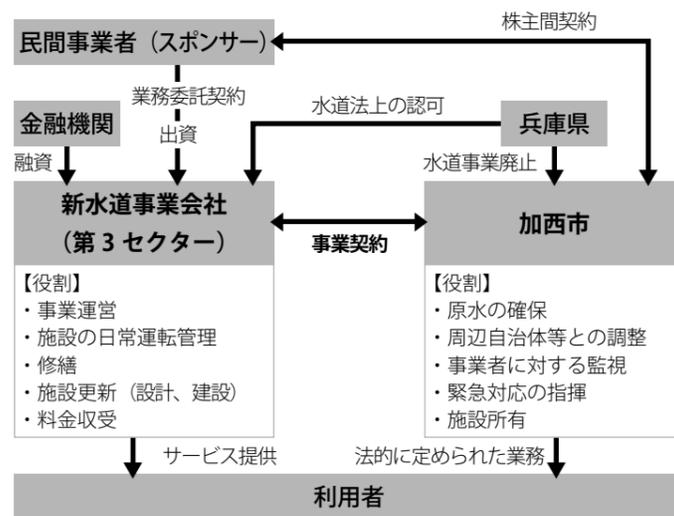
日頃市民の皆様からご要望の強い水道料金の値下げにつきましては、既に平成 20 年度に 5%値下げしましたが、さらに 10%程度の値下げを実施したいとの市長方針も踏まえ、いつどの程度の値下げが可能か目下検討中です。

先ずは平成 23 年度中にも 5%の値下げを先行実施するのに加え、同委員会から提言のあった民間活用、すなわちコンセッション方式を導入することで更なる値下げを実現したいと考えています。

安全で良質な上水をより効率的に供給するために、加西市の水道事業にコンセッション方式を導入できれば全国初の事例となります。なお、実現までにはさらに詳細な検討、関係機関との調整、市民理解、議会審議など、いくつかの手順・手続きが必要です。市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

（生活環境部長）

### ■コンセッション方式（公設民営）での水道事業

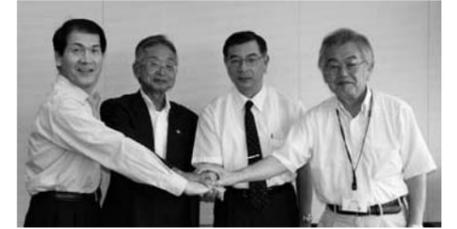


【問合せ】 業務管理課 ☎48791 FAX42558 gyomu@city.kasai.lg.jp

## 新教育長、任期付職員（10月1日採用）からのメッセージ

八巻一雄教育長が 9 月 30 日に退任、10 月 1 日に吉田廣新教育長が就任しました。9 月 27 日に、新旧教育長の間で事務引継が行われるとともに、新教育長から決意表明がなされました。また、新たに三人の任期付職員が各担当部署に配属されました。

右から、八巻一雄前教育長（平成 17 年 11 月 11 日～22 年 9 月 30 日）、塩見教育改革担当、吉田新教育長。



### ■「元気やねん加西」を目指して

教育長 吉田 廣（64）

少子高齢化、情報化や国際化の進展のなかで、教育も、物質的豊かさから心の豊かさへ、画一・効率から多様・個性へ、受け身から自立と創造へと転換を図る必要があります。加西市は、豊かな自然に囲まれ、四季の花咲くすばらしいまちです。歴史遺産や史跡、石仏などに恵まれ、人と人の豊かなつながりで素朴で純粋な文化を育んできました。人が生きていくということは、絶えず何かを学び成長していくことです。人は文化の伝承と相互啓発によって成長していきます。「元気やねん加西」をスローガンに、加西市の特色を生かし、市民一人一人がまちづくりの主役となる「市民と進める加西市教育」を推進していきたい。



昭和 57 年兵庫教育大学大学院修了。小学校長、教育次長、公民館長、兵庫教育大学非常勤講師などを歴任。

### ■全ては加西市民のために

経営戦略室参事（政策、事業計画、広報、国際、特命事項担当） 山崎宏之（54）

私は過去、三菱電機と独立行政法人産業技術総合研究所に勤務しました。三菱ではハイテク分野、産総研では国家的見地から産業技術の育成に関わり、地域経済や中小企業や弱い立場の人々を守るといった気持ちで仕事をしてきました。また、ビジネスと学究の両方の世界に身を置いたことで、信念や自らの生き方「the way of thinking」を体得できたと思います。21 世紀は、個人が尊重され、住民生活に密接な「地域が輝く時代」でなければなりません。担当職務は、政策、広報、国際など多岐に亘りますが、全ては加西市民のために、全力を挙げて取り組みます。どうぞ宜しくお願いします。



昭 60 静岡大院博士修了、同年三菱電機入社。平 18 (独)産総研入所。静岡大客員助教授、大阪大院非常勤講師などを歴任。工学博士。

### ■将来を勝ち取る力を子供たちに

教育改革担当 塩見善則（56）

和歌山県で民間校長を経験し、文科省の研究指定等に取り組んできました。特に、コミュニティ・スクールの開発研究では、地域や保護者が実際の学校経営に意見を反映させられるようなシステム作り而努力してきました。加西市は、学校と地元との連携が大変盛んな上、吉田教育長も地域市民の参画を目標にされており、さらに、地域との一体型教育を推進していけるよう頑張ります。また、英語教育・情報教育・シチズンシップ教育等の新しい教育の流れも検証しながら、加西市の子供たちが、力強く、自分の将来をしっかりと獲得していけるように、努力していきたいと思います。よろしくお願いたします。



平成 3 年ランカスター大学大学院修了。シェフィールド大学講師。小中学校校長。文科省「熟議懇談会」メンバー。

### ■環境先端都市の実現に向けて

生活環境部環境創造課主幹 野々村善民（46）

これまで、私は民間企業の立場で、主に建築環境工学、建築設備と風工学の観点から建設業に関わる環境アセスメント業務および研究開発に取り組んでおりました。この度、私は行政の立場で、都市全体を対象にした最先端の環境技術の導入について検討することになりました。環境に関わる技術は、「エネルギー」、「建築設備」と「環境負荷削減」の 3 つの技術により形成されます。私はこれらの技術をバランス良く導入することに加え、「加西市の地域性」と「日常生活の安全性」に配慮した環境施策を構築することを最終目標とします。数年後、加西市が日本を代表する環境先端都市となるようにしたいと思います。



平成 3 年広島大学大学院修了、(株)フジタに入社。都市環境に関する研究開発に従事。博士（工学）、一級建築士。